



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場会社名 株式会社テクノ・セブン 上場取引所 東  
 コード番号 6852 URL http://www.techno7.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 征志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 東 由久 (TEL) 03-3245-1431  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	677	△3.1	72	14.3	74	17.1	13	△61.1
28年3月期第1四半期	699	△1.0	63	△10.4	63	△6.9	34	△34.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △33百万円(△247.9%) 28年3月期第1四半期 22百万円(△60.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.97	—
28年3月期第1四半期	2.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,645	2,195	54.3
28年3月期	3,773	2,275	54.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,978百万円 28年3月期 2,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	4.2	360	4.9	350	4.0	210	4.8	15.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	13,772,400株	28年3月期	13,772,400株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	194,991株	28年3月期	154,991株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	13,612,524株	28年3月期1Q	13,637,607株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高への反転やインバウンド需要の陰りを機に、企業収益の減益リスクが高まり、株価の下落による消費者マインドの悪化で個人消費も伸び悩むなど、景気の先行きに停滞感が強まりました。一方、雇用環境は人手不足を背景に改善傾向が続いています。海外では、米国で雇用情勢に勢いがなく、早期の追加利上げに慎重なこと、イギリスのEUからの離脱を受けリスク回避の動きが強まっていることから、ドル安・円高の動きが定着しています。また、米国大統領選挙に向け米国政治の先行きに不透明感が高まっており、中国経済の先行きへの懸念や南シナ海問題を巡る地政学リスク、イギリスのEU離脱に伴う欧州や世界経済への影響など、国際経済を巡る不透明要因が増えています。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、事業の拡大と事業の効率化、高付加価値化を進めながら、利益体質への改善に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### <システム事業>

システム事業は、システム・ソリューションやソフトウェアの設計・開発、IT基盤設計・構築サービスを提供する当社の他に、子会社の㈱テクノ・セブンシステムズが業務系アプリケーション開発、テクノ・トロン㈱が産業機器や民生機器への組込みシステム開発を行っています。顧客企業の製品開発やサービスの強化、向上のためのシステム開発技術支援に対するニーズは底堅く推移しており、営業活動強化による新規受注の拡大も図っています。これに対し、エンジニアの採用や外注先エンジニアの確保を積極的に進め、システム事業の連結売上高は、458百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

#### <事務機器事業>

事務機器事業は、子会社のニッポー㈱が、「NIPPPO」ブランドのオフィス用事務機を製造、販売しています。タイムレコーダーなどの主力製品の販売額が減少する中、自動紙折り機や昨年7月に発売した3Dプリンタ「NF-700D」の受注強化、多様な造形用フィラメント素材など関連商品の提供により3Dプリンタ・ユーザーの裾野拡大に取組みました。しかしながら、ニッポー㈱で行っていた製造受託を親会社の子会社に移管したこともあり、事務機器事業の連結売上高は、186百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりましたが、一部不動産の契約満了により、不動産事業の連結売上高は、33百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は677百万円（前年同期比3.1%減）となりました。また、利益面につきましては、システム事業で高採算案件へのシフトやエンジニアの稼働率を高水準に維持できたことから、同事業の利益額が増加したため、連結営業利益は72百万円（前年同期比14.3%増）、連結経常利益は74百万円（前年同期比17.1%増）となりました。なお、保有有価証券のうち、簿価に比べて時価が著しく下落したものについて、44百万円の投資有価証券評価損を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は13百万円（前年同期比61.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3.4%減少し3,645百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ1.1%減少し1,071百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が増加した一方、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ4.3%減少し、2,573百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少したこと等によるものです。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ0.6%減少し431百万円となりました。これは主に、未払法人税等や支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ4.3%減少し1,017百万円となりました。これは主に、長期借入金や繰延税金負債が減少したこと等によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ3.5%減少し2,195百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月20日に開示しました平成28年3月期決算短信内の平成29年3月期の連結業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合は適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	434,899	424,348
受取手形及び売掛金	442,544	380,311
商品及び製品	78,923	85,490
仕掛品	—	3,325
原材料及び貯蔵品	38,087	35,910
繰延税金資産	34,350	45,121
その他	54,246	96,768
流動資産合計	1,083,052	1,071,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,230,547	1,230,547
減価償却累計額	△538,840	△546,113
建物及び構築物(純額)	691,707	684,434
機械装置及び運搬具	12,445	12,445
減価償却累計額	△12,445	△12,445
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	155,204	155,524
減価償却累計額	△148,686	△149,561
工具、器具及び備品(純額)	6,518	5,963
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,094,719	2,086,891
無形固定資産		
その他	15,250	14,018
無形固定資産合計	15,250	14,018
投資その他の資産		
投資有価証券	515,524	394,715
その他	65,122	78,317
投資その他の資産合計	580,646	473,032
固定資産合計	2,690,616	2,573,942
資産合計	3,773,669	3,645,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,734	75,024
短期借入金	144,200	144,200
未払法人税等	61,615	22,448
賞与引当金	55,601	30,094
その他	87,864	159,658
流動負債合計	434,015	431,425
固定負債		
長期借入金	778,820	742,770
繰延税金負債	47,651	35,150
役員退職慰労引当金	7,305	7,806
退職給付に係る負債	195,651	197,861
その他	34,509	34,236
固定負債合計	1,063,938	1,017,825
負債合計	1,497,954	1,449,250
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	583,231
利益剰余金	1,327,907	1,300,385
自己株式	△12,531	△18,201
株主資本合計	1,998,608	1,965,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,792	12,862
その他の包括利益累計額合計	56,792	12,862
非支配株主持分	220,315	217,690
純資産合計	2,275,715	2,195,968
負債純資産合計	3,773,669	3,645,219



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	699,721	677,810
売上原価	523,216	499,134
売上総利益	176,504	178,675
販売費及び一般管理費	113,067	106,137
営業利益	63,436	72,538
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,936	3,388
受取保険金	1,333	—
その他	740	915
営業外収益合計	5,010	4,304
営業外費用		
支払利息	3,469	1,283
その他	1,327	1,041
営業外費用合計	4,796	2,325
経常利益	63,651	74,517
特別利益		
投資有価証券売却益	753	—
特別利益合計	753	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	44,383
特別損失合計	—	44,383
税金等調整前四半期純利益	64,404	30,133
法人税、住民税及び事業税	29,886	23,061
法人税等調整額	△3,340	△10,620
法人税等合計	26,546	12,440
四半期純利益	37,858	17,692
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,584	4,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,273	13,330

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	37,858	17,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,188	△51,218
その他の包括利益合計	△15,188	△51,218
四半期包括利益	22,670	△33,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,741	△30,598
非支配株主に係る四半期包括利益	1,928	△2,927

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。